日本金属株式会社

宮技現

業術場

カカカ

今年はこれら 三つのキーワードを 意識し活動します。

取締役社長

· 压 以 ()

◆ 財務ハイライト



1

→ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、日本及び欧米経済 回復への期待によるマインド面の改善だけでなく実体 経済でも改善がみられ、4月から6月期企業業績は前 年同期に対し増収・増益となり、7月から9月期以降 も好調に推移いたしました。また、消費税増税前の駆 込み需要や平成32年(2020年)の東京五輪開催決定 による首都圏不動産市況の回復への期待などで、建 築・住宅市場では需要が拡大しています。

ステンレス業界においても、国内は自動車や建材向けなどの需要は上向いていますが、輸出は海外市況に改善の兆しはあるものの中国を中心とした国際的な供給過剰が解消されず、本格的な回復には至っていません。

当社グループは、このような状況のもと、7月から9月期において、自動車用高精度異形鋼及び海外自動車大手メーカー向けステンレス鋼帯の量産が本格化するなど、売上数量は回復しておりますが、IT電子機器向けの回復の遅れや海外市況低迷による輸出の伸び悩みにより、売上高及び損益においては、いまだ厳しい状況にあります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期と比べ18億7千8百万円減収の183億9千9百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は、前年同期と比べ4億3千5百万円減益の6千8百万円の損失、経常損益は前年同期と比べ4億5千5百万円減益の2億3千8百万円の損失となり、中間純損益は、前年同期と比べ2億6千9百万円減益の1億2千7百万円の損失となりました。

▶配当について

配当につきましては、左記のとおり厳しい状況でありましたことと、本格的な業績の回復が下期後半にずれ込むことが予想されますことから、中間配当は見送りとし、期末配当につきましても無配の予想とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に 存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげ ます。

▶通期の見通し

下期においては、米国における財政再建及び金融緩和縮小問題や、欧州並びに中国をはじめとする新興国の景気不安など、回復基調にある国内経済に対しマイナス影響を及ぼすリスクを抱えております。また、ステンレス鋼の主要向け先であるIT電子機器向け需要の回復が下期後半と予想されますことから、平成25年10月25日に、通期の売上高を391億円(経常利益1億7千万円、当期利益1億9千万円)に修正しております。

当社グループといたしましては、国内及び海外での新事業と販売の拡大、継続的なコストダウンによるコスト体質強化、新設備導入や既存設備改善による品質と生産性向上などで、引き続き収益基盤の強化を目指し活動してまいりますので株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶ セグメント別概況

◆みがき帯鋼部門



みがき帯鋼部門では、ステンレス鋼帯において、米国大手自動車メーカーでの採用が初めて決定するなど、自動車用途は受注が拡大し、販売数量では当初計画に対し94%の達成率となっておりますが、IT電子機器関連や海外市況の低迷により、収益面では厳しい状況で推移いたしました。みがき特殊帯鋼は、主力の自動車向けに

おいて日系自動車メーカーの国内生産及び輸出が増加したものの、前年同期を上回るには至りませんでした。また、マグネシウム合金帯は、モバイル機器向け極薄板の採用により、売上高が増加し上半期で黒字化を達成いたしました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ18億1千7百万円(10.9%)減収の148億2千5百万円となりました。

◆ 加工品部門



加工品部門では、新事業の自動車部品用高精度異形鋼の量産本格化や建築部材の拡販活動により売上は堅調に推移しました。また、油田探査センサー用精密細管や太陽光発電パネル架台用型鋼などエネルギー関連の受注が好調に推移しました。タイ王国では、加工品工場の増設により生産・販売のグローバル化を推進しております。

しかしながら、欧州景気低迷の影響を受け、自動車向け耐熱精密細管の売上は減少しました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ6千万円(1.6%)減収の35億7千4百万円となりました。

→ 中間連結貸借対照表 (単位: 千円)		
科目	当中間期 平成25年9月30日 現在	前 期 平成25年3月31日 現在
(資産の部)	56,239,422	55,382,073
流動資産	24,448,018	23,468,318
固定資産	31,791,404	31,913,755
有形固定資産	28,242,231	28,083,733
無形固定資産	124,353	154,448
投資その他の資産	3,424,818	3,675,572
資産合計	56,239,422	55,382,073
(負債の部)	40,925,154	40,226,059
流動負債	26,671,063	23,783,865
固定負債	14,254,091	16,442,194
(純資産の部)	15,314,268	15,156,014
株主資本	9,199,851	9,328,010
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,365,449	1,493,394
自己株式	△ 8,948	△ 8,734
その他の包括利益累計額	6,114,416	5,828,003
その他有価証券評価差額金	665,212	515,131
繰延ヘッジ損益	_	△ 3,431
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
為替換算調整勘定	91,323	△ 41,576
負債・純資産合計	56,239,422	55,382,073

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

→ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

		(-12 - 113)
科目	当中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
売上高	18,399,522	20,277,550
売上原価	16,064,964	17,337,812
売上総利益	2,334,558	2,939,737
販売費及び一般管理費	2,402,848	2,572,057
営業利益又は損失(△)	△ 68,290	367,680
営業外収益	141,566	122,560
営業外費用	312,170	273,687
経常利益又は損失(△)	△ 238,894	216,553
特別利益	232,268	35,885
特別損失	15,138	46,988
税金等調整前中間純利益又は損失 (△)	△ 21,764	205,451
法人税、住民税及び事業税	34,365	40,356
法人税等調整額	71,815	23,282
中間純利益又は損失(△)	△ 127,945	141,811

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

⇒ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

科目	当中間期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前中間期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,889	62,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 421,531	△ 570,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,254	△1,122,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,245	2,077
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	728,858	△1,628,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,968	5,349,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,681,827	3,721,034

⁽注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

→ 会社概要 (平成25年9月30日現在)

創 業 昭和5年11月10日

設 立 昭和14年12月2日

本店所在地 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号

本 社 事 務 所 東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)

資 本 金 68億5千7百万円

連結従業員数 767名 当社従業員数 466名

→ 役員(平成25年9月30日現在)

取締役社長 平石政伯 常務取締役 根本恵央 専務取締役 泉 正樹 監查 役 大橋信昭 専務取締役 安武雄二 監查 役 石橋國興 専務取締役 山崎一正 監查 役 三島清隆 常務取締役 鈴木 卓

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

① 発行可能株式総数② 発行済株式総数240,000,000株66,953,512株

(自己株式46,488株を除く)

③ 株主数

(うち、単元株主数 6,602名)

7,236名

④ 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
日本金属取引先持株会	3,240	4.8
JFE商 事 株 式 会 社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,608	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,013	1.5
日 新 製 鋼 株 式 会 社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3
西 松 建 設 株 式 会 社	900	1.3

(注) 出資比率は自己株式(46.488株)を控除して計算しております。



事業所(平成25年9月30日現在)

◆ 本社事務所

東京都港区芝五丁目30番7号 〒108-0014 電話(03)5765-8111(大代表)

◆ 東京支店

同上

◆ 大阪支店

大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル 〒541-0053 電話(06)6282-6188(代表)

◆ 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル 〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)

◆ 東北営業所

宮城県仙台市青葉区 ※東北党業所は平成25年0月30日を持ちまして

※東北営業所は平成25年9月30日を持ちまして閉鎖いたしました。

◆ 板橋工場

東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 〒174-8560 電話(03)3968-6300(代表)

◆ 岐阜工場

岐阜県可児市姫ケ丘二丁目24番地 〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)

◆ 福島工場

福島県白河市東釜子字鹿島1番地 〒961-0303 電話(0248)34-2961(代表)



➡ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年 定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座を お持ちの場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等に なります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 ブラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続を行っていただ く必要があります。

单元株式数 1,000株

公 告 方 法 当社のホームページ (http://www.nipponkinzoku.co.jp) に掲載します。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所東京証券取引所市場第1部

→ ホームページのご案内



http://www.nipponkinzoku.co.jp

→ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき 特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、 ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号 TEL.(03) 5765-8111(大代表) FAX.(03) 5765-8116